

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ダイヤ通商株式会社

【英訳名】 DAIYA TSUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 匡

【本店の所在の場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階

【電話番号】 03(5977)1561(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部課長 山本 清武

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階

【電話番号】 03(5977)1561(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部課長 山本 清武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期累計期間	第69期 第2四半期累計期間	第68期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	1,420,460	1,506,318	2,930,692
経常利益	(千円)	9,297	15,663	17,291
四半期(当期)純利益	(千円)	5,296	6,172	9,452
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数	(株)	8,222,000	822,200	822,200
純資産額	(千円)	659,185	652,250	653,286
総資産額	(千円)	1,840,054	1,915,844	1,920,197
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	7.29	8.56	13.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.00
自己資本比率	(%)	35.8	34.0	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,493	90,402	11,055
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,575	23,837	16,219
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,692	31,758	59,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	80,279	113,830	79,024

回次		第68期 第2四半期会計期間	第69期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( )	(円)	9.38	0.30

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間について、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての新たな発生及び重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費や設備投資にも緩やかな持ち直しの動きがみられるなど、回復基調が持続いたしました。しかしながら世界経済の不確実性の増大に加え、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社の主力事業が属する石油業界においては、国内販売はエコカーの普及や節約志向の定着によるガソリン等の構造的な需要減により、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、当社に関しましては、組織並びに管理体制の見直しや環境に応じた戦略とCS活動を重視した取り組みにより、販売数量と口銭の確保を至上命題として油外販売の増強に積極的に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の売上高は15億6百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は18百万円（前年同四半期比32.4%減）、経常利益は15百万円（前年同四半期比68.5%増）、四半期純利益は6百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

SS事業部に於けるガソリンを中心とした燃料油販売は、2017年度第2四半期に入りまして原油コストの上昇により徐々に市況価格は上昇していますが、燃料油の販売量は、エコカーの普及や消費者の買い控えにより減少しております。しかしながら当社は全社的なCS活動の取り組みにより前年を上回る販売実績を残すことに加え、引続き油外商品販売の強化に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。特に当社の強味である「洗車」「車検」「レンタカー」「钣金・リペア」のさらなる強化を目指し、積極的に取り組みました。

石油商事部につきましては、燃料油の仕入価格および販売価格が上昇してきましたが、お客様へのより一層のサービス向上に努めた結果、販売量は前年同期に比べ向上いたしました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高10億53百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益19百万円（前年同四半期比90.7%増）となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増す中、「競合店との差別化と足元商圏固め」をキーワードに、マーケティングを重視し、各店舗でコンセプト及びマーケティングの確立に努めております。第2四半期の営業活動と致しましては、8月中旬以降の天候不順による来客数の減少に苦しめられましたが、在庫リスクの低減をキーワードに早期在庫処分に着手し、価値訴求と価格訴求により、集客の最大化と購買促進を喚起し、売上の増加に努めました。さらにスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得も注力しました。また、9月29日に新たにトリエ京王調布店がオープンとなり、コギー店舗も東京・神奈川・埼玉に11店舗を運営する体制となりました。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、店舗アプリの導入などお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行っております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高3億77百万円（前年同四半期比 3.2%減）、営業利益15百万円（前年同四半期比 34.2%減）となりました。

今後につきましても、サイクルショップ「コギー」・「coggey」の認知性を高めながら、CS活動並びに、施策の精度を高め、売上と利益の拡大に努めてまいります。

不動産事業におきましては巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに、引き続き満室となっており、安定した家賃収入を得ております。また、昨年11月から新規に開始しましたトランクルームの運営に関しましてはフル稼働までは到っておりませんが、計画を上回る契約状況であります。

その結果、売上高75百万円（前年同四半期比 0.9%減）、営業利益41百万円（前年同四半期比 0.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、19億15百万円（前事業年度末比 4百万円減）、純資産は6億52百万円（前事業年度末比 1百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は5億17百万円（前事業年度末比 16百万円減）、固定資産は13億98百万円（前事業年度末比 12百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金の34百万円の増加、受取手形及び売掛金の40百万円の減少、商品の10百万円の減少、建物の11百万円の増加によるものであります。

負債につきましては12億63百万円（前事業年度末比 3百万円減）となりました。流動負債は6億18百万円（前事業年度末比 11百万円増）、固定負債は6億45百万円（前事業年度末比 14百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、未払軽油税13百万円の増加、長期借入金の18百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益6百万円の計上により、6億52百万円（前事業年度末比 1百万円減）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ34百万円増加し、113百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、90百万円（前年同四半期累計期間は23百万円の資金の収入）となりました。主な要因としましては、税引前四半期純利益15百万円を計上、売上債権の32百万円減少、未払金の18百万円増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は23百万円（前年同四半期累計期間は3百万円の資金の支出）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は31百万円（前年同四半期累計期間は83百万円の資金の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出23百万円、配当金の支払額7百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	822,200	822,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	822,200	822,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		822,200		90,000		24,790

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 猛	東京都豊島区	166	20.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	54	6.62
福松 博史	東京都足立区	43	5.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	23	2.80
神谷 金吾	東京都豊島区	23	2.80
株式会社エスアンドピー	愛知県名古屋市名東区上社四丁目4番地	23	2.79
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨二丁目10番2号	16	1.94
森 重明	東京都豊島区	13	1.59
ダイヤ通商従業員持株会	東京都豊島区巣鴨一丁目11番1号	11	1.35
森 都	東京都豊島区	10	1.26
計		383	46.62

(注) 上記のほか当社所有の自己株式101千株(12.31%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 718,200	7,182	同上
単元未満株式	普通株式 2,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	822,200		
総株主の議決権		7,182	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイヤ通商株式会社	東京都豊島区巣鴨 一丁目11番1号 巣鴨ダイヤビル3階	101,200		101,200	12.31
計		101,200		101,200	12.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,024	113,830
受取手形及び売掛金	252,348	211,540
商品	174,690	164,622
繰延税金資産	8,600	4,274
その他	22,327	25,118
貸倒引当金	2,684	2,040
流動資産合計	534,306	517,345
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	207,584	219,466
土地	1,041,133	1,041,133
その他(純額)	18,060	22,609
有形固定資産合計	1,266,778	1,283,209
無形固定資産	2,322	2,135
投資その他の資産		
差入保証金	77,580	76,155
その他	77,443	74,451
貸倒引当金	38,233	37,453
投資その他の資産合計	116,790	113,154
固定資産合計	1,385,890	1,398,499
資産合計	1,920,197	1,915,844
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,598	166,981
短期借入金	310,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	45,164	40,944
未払法人税等	7,951	4,198
修繕引当金	4,582	3,600
その他	68,630	92,659
流動負債合計	606,928	618,382
固定負債		
長期借入金	251,482	232,500
長期預り保証金	78,638	79,505
再評価に係る繰延税金負債	195,644	195,644
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	123,639
繰延税金負債	7,380	8,347
その他	3,197	5,574
固定負債合計	659,982	645,211
負債合計	1,266,910	1,263,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	58,748	57,712
自己株式	88,569	88,569
株主資本合計	336,618	335,582
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	316,668	316,668
評価・換算差額等合計	316,668	316,668
純資産合計	653,286	652,250
負債純資産合計	1,920,197	1,915,844

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,420,460	1,506,318
売上原価	1,007,589	1,093,912
売上総利益	412,871	412,406
販売費及び一般管理費	385,845	394,149
営業利益	27,025	18,256
営業外収益		
受取利息	26	2
受取配当金	205	168
仕入割引	145	89
受取保険金	87	460
その他	396	319
営業外収益合計	861	1,039
営業外費用		
支払利息	2,327	2,066
支払手数料	15,860	1,500
その他	401	65
営業外費用合計	18,589	3,632
経常利益	9,297	15,663
特別損失		
固定資産除却損		0
特別損失合計		0
税引前四半期純利益	9,297	15,663
法人税、住民税及び事業税	4,000	4,198
法人税等調整額	-	5,292
法人税等合計	4,000	9,491
四半期純利益	5,296	6,172

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	9,297	15,663
減価償却費	11,542	10,622
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,823	1,423
修繕引当金の増減額（は減少）	-	982
受取利息及び受取配当金	231	170
支払利息	2,327	2,066
売上債権の増減額（は増加）	8,947	32,917
たな卸資産の増減額（は増加）	12,921	10,067
仕入債務の増減額（は減少）	15,323	4,292
未払消費税等の増減額（は減少）	1,216	6,979
差入保証金の増減額（は増加）	2,047	1,424
未払金の増減額（は減少）	5,162	18,820
預り保証金の増減額（は減少）	17,816	866
その他	3,039	7,652
小計	32,629	100,213
利息及び配当金の受取額	231	170
利息の支払額	1,237	2,029
法人税等の支払額	8,130	7,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,493	90,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,017	23,873
差入保証金の差入による支出	969	-
その他	411	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,575	23,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	337,644	23,202
自己株式の取得による支出	45,900	-
配当金の支払額	8,085	7,013
その他	2,062	1,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,692	31,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,774	34,806
現金及び現金同等物の期首残高	144,054	79,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,279	113,830

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	156,222千円	151,805千円
不動産賃借料	54,101千円	52,915千円
法定福利費	24,118千円	23,579千円
退職給付費用	3,636千円	3,116千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	80,279千円	113,830千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等		
現金及び現金同等物	80,279千円	113,830千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月 29日定時総会	普通株式	利益剰余金	7,659	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式450,000株を取得しました。

この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が45,900千円増加し、当第2四半期会計期間末の自己株式が、88,523千円となっております。

当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月 29日定時総会	普通株式	利益剰余金	7,209	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	954,174	390,315	75,970	1,420,460		1,420,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	954,174	390,315	75,970	1,420,460		1,420,460
セグメント利益	10,246	23,879	41,034	75,160	48,134	27,025

(注) 1 セグメント利益の調整額 48,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 48,134千円であり  
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,053,321	377,705	75,292	1,506,318		1,506,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,053,321	377,705	75,292	1,506,318		1,506,318
セグメント利益	19,544	15,723	41,352	76,620	58,364	18,256

(注) 1 セグメント利益の調整額 58,364千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,364千円であり  
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円 29銭	8円 56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	5,296	6,172
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,296	6,172
普通株式の期中平均株式数(株)	726,133	720,908

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該

株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ダイヤ通商株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 洋 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷部 健太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。